

## 事務事業評価シート(平成25年度実績分)

### (1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
61412	告知システム事業	まちづくり政策課	情報通信係	山田 勝己	加藤 恒男
		一次評価年月日	平成 26 年 6 月 9 日	連絡先(内線)	2620
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	6101	一般管理事務	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	6102	維持管理事務		
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	6章	参加と交流のまちづくり
		節	(コード選択)	1節	協働のまちづくりの推進
		項[基本施策]	(コード選択)	4項	協働のまちづくりのための情報提供
目[主な施策]	(コード選択)	1目	多様な広報による協働のまちづくりの推進		
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱 <input checked="" type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他			
事務期間	(開始) 24 年度 ~ (終了予定) 33 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし			

### (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町民

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

生活やまちづくりに必要な情報を発信し、町民の情報入手手段の拡充を図る。

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

1	告知システムにより、行政及び地域の最新情報を加入者に提供する。
2	システムのPR等加入促進に取り組み、加入者の拡大を図る。
3	
4	

### (3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	告知システムからのお知らせ年間回数		4,160	4,749	3,650	1.30	3,650
	説明	1年間の町及び地域からの発信回数		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 定時配信 5件×朝夕2回×365日				
②	指標名							0
	説明			算出方法・計算式・目標値設定の考え方等				

### (4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。 [Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	告知システム加入率		36	36	50	0.72	50
	説明	町内全世帯のなかで告知システムに加入している世帯の割合		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 全世帯の50%加入				
②	指標名							0
	説明			算出方法・計算式・目標値設定の考え方等				

### (5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

項目	単位	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
		決算	決算	決算	決算	見込み	見込み				
○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	41,589	109,716	72,615	74,843						
対前年比	%		263.8	66.2	103.1						
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)	(千円)	41,589	109,716	72,615	74,843						
B) 一般財源(税金)	(千円)	0	0	0	0						
①事業費	(千円)	28,732	104,091	66,948	69,180						
対前年比	%		362.3	64.3	103.3						
②人件費の概算	(千円)	12,857	5,625	5,667	5,663						
対前年比	%		43.7	100.8	99.9						
		年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費						
		H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26						
町職員(正規職員)		0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.71 0.70 0.70	0.00 0.00 0.00	0.71 0.70 0.70	11,809	5,625	5,667	5,663	
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)						1,048	0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	C	A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している 住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください 加入件数の推移、問合せ状況
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 必要性がない
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	C	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください 加入は7件と目標を下回る一方、加入者の転出・死亡等による脱退は13件で、加入件数が前年比6件減少した。
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください 防災行政無線管理運営事業
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
	8. 受益者負担は適切ですか	C	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください 安心・安全のための情報伝達手段としての需要が見込まれることから、加入者負担金・使用料の減免制度を取り入れた。財源確保とあわせて受益者負担のあり方を見直す必要がある。
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性	D	A すでに実施している B 可能 C 困難 D 検討中	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	26年度予算見積書への反映 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
・緊急・防災情報、行政や地域、学校・保育園からお知らせを配信し、普及を図ります。 ・条例改正に基づく加入負担金の減免制度を周知し、民生児童委員、見守り世帯、転入世帯等を中心に加入促進を図ります。 ・防災行政無線の難聴世帯を把握し、加入負担金等の減免とあわせて設置を検討します。	[反映内容] 告知システムの賃借料、運営費

(8) 第五次総合計画における事務事業の達成度(H25年度末現在)

B	A(4) 計画の目標を達成した。または、計画の目標をほぼ達成し、今後は継続していく。 B(3) 計画の目標達成に向け、順調に推移している。または、一部改善の後、事業を継続する。 C(2) 計画に取り組み始めたばかりである。または、事業の内容について検討をする必要がある。 D(1) 計画の実施には着手できなかった。 ※具体的な実施内容をお書きください
	告知システムにより、緊急時の情報と日常における生活やまちづくりに必要な情報を、町及び地域から発信しました。

(9) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。 <input type="checkbox"/> をチェック
今年度策定した告知システムの利用拡大策の具体的な実施に向けて、各団体等に説明し、安心安全なシステムとしての活用を図っていく。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

b 上記 a~e を選択